

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社14社、関連会社3社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] 1 (建設業計 4社)

【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業]

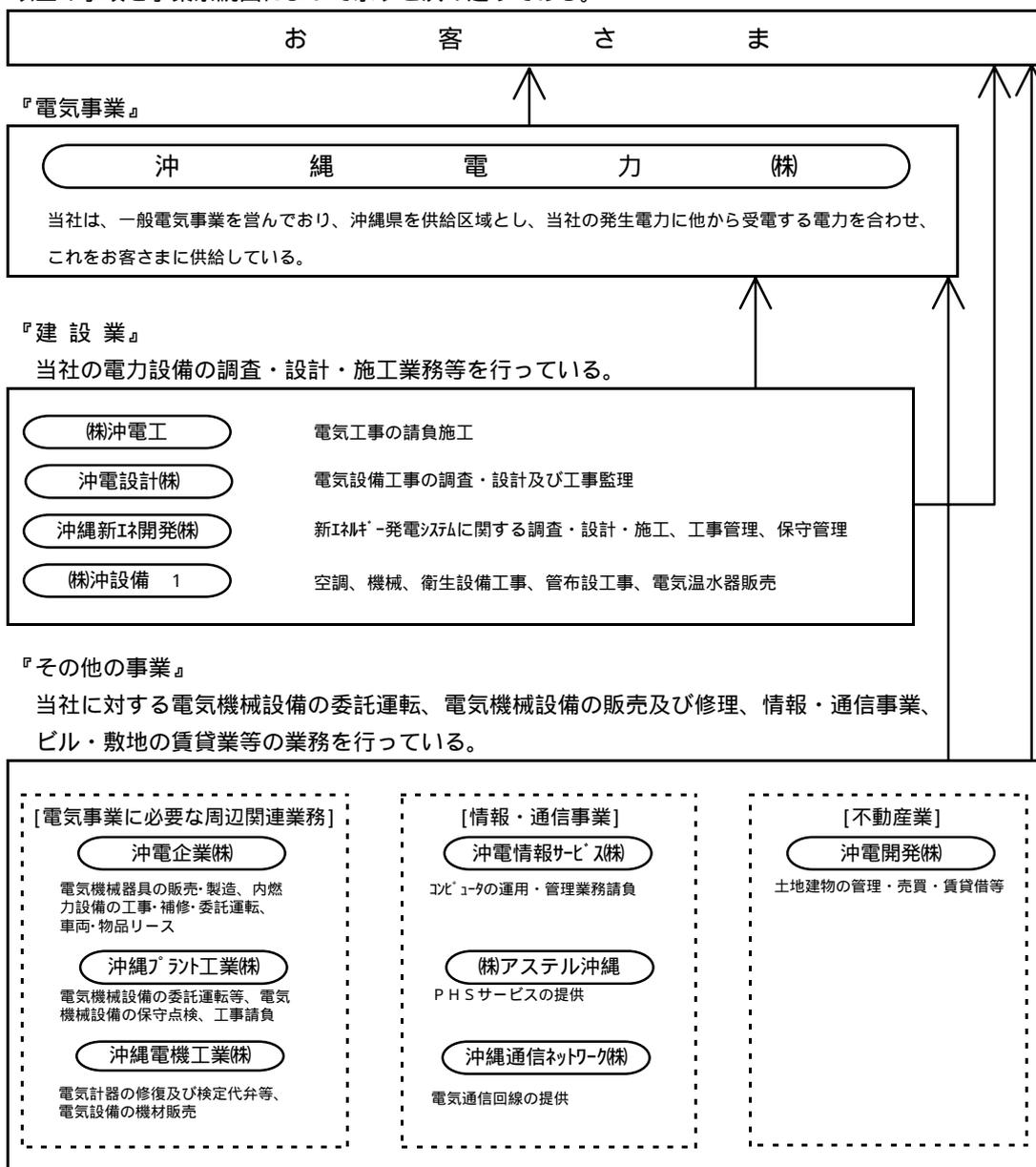
沖電情報サービス(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

[不動産]

沖電開発(株)[子会社] (その他の事業計 7社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注) 1. 1 : (株)沖設備は、当連結会計年度より新たに企業集団に加えた。

2. 記載はすべて連結子会社である。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
連結子会社		百万円		%		
(株) 沖 電 工	沖縄県那覇市	130	建設業	48.0	・配送電線路工事 ・変電設備工事 ・役員の出向8名、転籍1名	*1 *2
沖 電 企 業 (株)	沖縄県浦添市	43	電気事業に必要な周辺関連業務	91.9 (0.6)	・内燃力設備の工事、補修 ・電気機械器具の販売及び修理等 ・役員の出向6名、転籍2名	
沖縄プラント工業(株)	沖縄県浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・電気機械設備の委託運転 ・電気機械設備の保守点検 ・役員の出向10名、転籍2名	
沖縄電機工業(株)	沖縄県具志川市	23	同上	99.4	・当社電気計器の修復及び検定代弁 ・電気設備の機材販売 ・役員の出向5名	
沖 電 開 発 (株)	沖縄県浦添市	50	不動産業	100.0	・土地建物の管理・売買・賃貸借。なお、当社に対し建物を賃貸している。 ・役員の兼任1名、出向6名、転籍1名	
沖電情報サービス(株)	沖縄県那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・コンピュータの運用管理 ・システムの設計並びにソフトウェア開発 ・役員の兼任2名、出向7名、転籍1名	
沖 電 設 計 (株)	沖縄県浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・電気設備工事の調査・設計及び工事監理 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍1名	
(株)アステル沖縄	沖縄県那覇市	1,000	情報・通信事業	69.7 (21.0)	・PHSサービスの提供 ・配電資材等の販売 なお、当社より資金援助を受けている。 ・役員の兼任2名、転籍4名	*1 *3
沖縄新工ネ開発(株)	沖縄県浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工 ・役員の兼任1名、出向4名、転籍2名	
沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県那覇市	700	情報・通信事業	47.1 (12.0)	・電気通信回線の提供 ・電気通信設備の保守、修繕 ・役員の兼任2名、出向4名、転籍2名	*2
(株) 沖 設 備	沖縄県那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・空調、衛生設備工事委託 ・管布設工事委託等 ・役員の兼任等...無	*2 *6

(注) 1. *1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5. *3: 債務超過会社。債務超過の額は、平成13年3月末時点で4,356百万円。

6. *6: 当連結会計期間から連結子会社としたものである。

経 営 方 針

沖電グループ「百添会」の事業を大別すると、電気事業を中核として、発電所や送配電設備の運営・保守を行う電力関連事業、電力設備工事や各種公共工事等の設計・施工を行う建設関連事業、地域系通信やPHS事業、情報処理事業からなる情報通信事業ならびに土地建物の管理・売買・賃貸借を業務とする不動産事業より構成されております。

これらの事業分野を取り巻く経営環境は、電気事業および電力関連事業においては、昨年3月から実施された電力小売りの部分自由化や分散型電源等に見られる技術革新の急速な進展、また、CO₂排出に伴う地球温暖化等の環境問題への対応が求められております。

建設関連事業においては、公共投資による受注が期待できるものの価格競争が激化しており、また情報通信事業においては、IT環境の整備により急速な成長が予想され、地球規模での市場一体化が進み、事業の再編・統合が行われるなど厳しい状況にあります。

さらに不動産関連事業においては、地域再開発や観光・リゾート分野にビジネスチャンスが増大している一方で、用地取得・管理業務において、地権者の権利意識の高まりや価値観の多様化等により、ますます専門化、複雑化しております。

いずれの事業分野においても厳しい経営環境にあることから、グループの強靱な経営体制の確立に向け、グループの中期経営目標である「グループの経済的価値の向上」「グループの顧客満足度の向上」「グループの社会的価値の向上」の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

グループの中心である電気事業においては、「電力の安定供給の確保」「本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保」「適正利益水準の確保」「お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立」を経営の基本目標としております。

それに基づき平成13年度は、今後の自由化の進展に備え、新たな料金メニューへの加入促進および電気温水器や蓄熱式空調システム等の負荷平準化機器の販路拡大を図るとともに、お客さまへのコンサルティング活動を強化するなど「お客さまに選択される企業をめざして」営業活動の展開を進めてまいります。また、競争力の強化に向けては料金の低廉化が大きな課題であることから、今後10年間の設備投資額を3,300億円に抑えるとともに、部門別コスト管理の導入などによる「徹底したコスト低減と業務運営の効率化の推進」に取り組んでまいります。

環境問題については、「21世紀に臨む環境との調和」を目指し、引き続き「沖縄電力環境行動計画」に基づく取り組みや新エネ発電システムの導入を推進するなど積極的な環境対策に努めてまいります。また、「グループ総合力による企業価値を高めるため」に、グループの最高経営会議体の設置等を進め、併せて「環境に配慮した電力供給システムの形成」や「意識改革と能力向上のための環境づくり」、「地域振興への積極的な関わり」に努めてまいります。

電力関連事業においては、徹底した効率化によるコスト低減により、中核事業である電気事業と一体となって、電力の安定供給等の基本目標の達成に努めるとともに、グループ外の事業分野への進出に努めてまいります。

建設関連事業においては、業務の拡大を図るため、国・県の行う振興策をはじめとする土木建築、情報通信関連の公共・民間工事受注の拡大に向け、グループ全体で積極的に営業活動を展開してまいります。

情報通信事業においては、沖縄県が推進するマルチメディア・アイランド構想等へ積極的に関わり、地域に密着した情報通信サービスの提供や今後拡大が見込まれるGIS事業を展開してまいります。また、厳しい競争下にあるPHS事業については、引き続きグループ企業の強力な支援を得て、経営の安定化に努めてまいります。

不動産関連事業においては、電気事業関連の業務に加え、大型ビルや個人住宅のリフォーム事業、オール電化仕様「戸建、マンション」等の事業の展開に努めてまいります。

今後もグループ企業外からの売上比率の拡大と経営効率化の推進さらにグループ協力体制の強化により、環境変化に耐え得る強いグループを目指し、お客さま利益と株主利益の権衡に配慮しつつ健全な経営の実現と地域社会の発展に貢献してまいります。

以上

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

平成12年度の沖縄県経済は、個人消費において新車販売台数等、一部消費支出に明るい動きが見られる一方、建設関連が低調で推移したほか航空便数の減少や航空運賃改定による旅行商品価格の上昇等の影響から入域観光客数が前年度を下回るなど、総じて回復の動きに弱さが見られました。

当連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、夏場の気温が低めに推移したことによる需要減はあったものの、お客さま数の増加等による需要増から前年度を上回りました。

また、産業用においても、水道業等の需要が前年度を下回ったものの、食料品製造業、通信業等の需要増により前年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計期間の販売電力量は前年度に比べ1.0%増の66億26百万kWhとなりました。

当連結会計期間の最大電力は、前年度を7千kW上回る0.5%増の132万9千kWとなりました。

これに対する供給力については、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、石垣ガスタービン発電所1・2号機（各5,000kW）、渡名喜発電所8号機（300kW）、粟国発電所7号機（300kW）が計画どおり営業運転を開始したことにより、安定した電力供給を維持することができました。

また、電気料金については、平成12年10月にこれまでの経営効率化の成果と今後の効率化努力を最大限に織り込み、電灯・電力平均3.78%の料金引下げを実施いたしました。

(2) 収支の概要

当連結会計年度の収支は、収入面で電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により電気事業営業収益が前年度に比べ1.8%増加しましたが、建設業において前年度に大型工事があったことによる反動減等もあり、売上高(営業収益)は前年度に比べ1.4%増の1,437億97百万円、経常収益は1.5%増の1,443億21百万円となりました。

一方、支出面では、退職給付会計を適用したことに伴う会計基準変更時差異の費用処理による人件費の増加や電気事業における原油価格の上昇による燃料費の増加等により、経常費用は4.7%増の1,373億3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は36.3%減の70億18百万円、当期純利益は17.0%減の35億36百万円となりました。

連結業績の大部分を占める電気事業においては、収入面で、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により、売上高（電気事業営業収益）は前年度に比べ1.8%増の1,339億44百万円となり、その他収益を含めた経常収益は1.8%増の1,342億59百万円となりました。

一方、支出面では、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことにより、修繕費などが減少しましたが、退職給付会計を適用したことに伴う人件費の増加や原油価格の上昇による燃料費の増加などがあり、経常費用は6.2%増の1,293億99百万円となりました。その結果、経常利益は51.4%減の48億60百万円、当期純利益は4.4%減の26億6百万円となりました。

(3) 配当政策

当期の利益配分については、安定配当の継続を基本に、中間配当金を1株につき25円とさせていただきます。

期末配当金については、これまでの経営効率化の成果を株主のみなさまに還元するため、1株につき35円を予定しており、年間で60円の配当となる見込みです。この結果、当期の配当性向は34.9%となります。なお、内部留保資金については、電力の安定供給のための設備投資資金等に活用することとしております。

2. 次期（平成14年3月期）の業績見通し

電気事業の販売電力量は、民生用需要でお客さま数の安定した伸びが見込まれることから、67億14百万kWh（対前年度比101.3%）と想定しております。また、電気事業以外の事業では、情報通信事業において業績回復が見込まれるものの、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

売上高については、平成12年10月に行われた電気料金の引下げによる減収がありますが、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により、連結で1,450億円程度、当社単独で1,345億円程度と見込んでおります。

経常利益については、前年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理による人件費の反動減があるものの、平成14年2月の金武火力発電所1号機の運転開始による減価償却費の増加等もあり、連結で60億円程度、当社単独で50億円程度と見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,450億円（対前年度比	100.9%）
経常利益	60億円（対前年度比	85.7%）
当期純利益	35億円（対前年度比	100.0%）

【単独業績見通し】

売上高	1,345億円（対前年度比	100.4%）
経常利益	50億円（対前年度比	102.9%）
当期純利益	30億円（対前年度比	115.1%）

連 結 貸 借 対 照 表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	386,408	362,573	23,835	固定負債	276,727	255,896	20,831
電気事業固定資産	264,277	257,402	6,875	社 債	25,000	8,000	17,000
汽力発電設備	63,443	68,528	5,085	長期借入金	233,487	233,343	144
内燃力発電設備	17,411	17,584	173	退職給与引当金	-	11,901	11,901
送電設備	67,452	54,376	13,076	退職給付引当金	16,485	-	16,485
変電設備	36,455	37,527	1,071	その他の固定負債	1,753	2,651	898
配電設備	64,748	63,797	950				
業務設備	14,221	15,042	820	流動負債	68,066	73,273	5,206
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	1年以内に期限 到来の固定負債	27,301	25,265	2,035
その他の固定資産	21,808	22,181	372	支払手形及び買掛金	11,416	13,070	1,653
固定資産仮勘定	85,800	71,017	14,783	未払税金	4,233	3,866	366
建設仮勘定	85,800	71,017	14,783	コーポラル・ペーパー	-	5,000	5,000
				その他の流動負債	25,115	26,071	955
投資等	14,521	11,972	2,549				
長期投資	3,722	3,829	107	負債合計	344,794	329,169	15,624
繰延税金資産	8,817	7,274	1,542				
その他の投資等	2,099	880	1,219	少数株主持分	1,012	623	388
貸倒引当金(貸方)	118	12	106	資本金	7,586	7,586	-
流動資産	25,047	30,175	5,128	資本準備金	7,141	7,141	-
現金及び預金	11,765	15,286	3,521	連結剰余金	50,921	48,228	2,693
受取手形及び 売掛金	5,451	6,314	862		65,649	62,956	2,693
たな卸資産	5,162	6,183	1,021	自己株式	0	0	0
繰延税金資産	1,230	875	354	資本合計	65,649	62,956	2,693
その他の流動資産	1,570	1,619	48				
貸倒引当金(貸方)	134	104	29	合計	411,456	392,749	18,707
合計	411,456	392,749	18,707				

連 結 損 益 計 算 書

平成12年4月 1日から
平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	126,562	120,298	6,263	営 業 収 益	143,797	141,820	1,977
電気事業営業費用	117,033	108,891	8,141	電気事業営業収益	133,944	131,571	2,373
その他事業営業費用	9,528	11,406	1,878	その他事業営業収益	9,852	10,249	396
営 業 利 益	(17,235)	(21,521)	(4,286)				
営 業 外 費 用	10,741	10,858	117	営 業 外 収 益	524	360	163
支 払 利 息	9,745	9,720	25	受 取 配 当 金	10	13	3
その他の営業外費用	995	1,138	143	受 取 利 息	31	36	5
				固 定 資 産 売 却 益	97	29	68
				物 品 売 却 益	54	71	16
				保 険 解 約 返 戻 金	145	-	145
				その他の営業外収益	183	209	25
当期経常費用合計	137,303	131,157	6,146	当期経常収益合計	144,321	142,180	2,141
当期経常利益	7,018	11,023	4,005				
特別損失	-	3,417	3,417				
税金等調整前 当期純利益	7,018	7,605	587				
法人税、住民税 及び事業税	4,956	4,798	157				
法人税等調整額	1,862	1,615	246				
少数株主利益	387	159	227				
当期純利益	3,536	4,262	726				

連結剰余金計算書

平成12年4月1日から

平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
連結剰余金期首残高	48,228	44,649	3,579
連結剰余金期首残高	48,228	42,066	6,161
過年度税効果調整額	-	2,582	2,582
連結剰余金増加高	17	165	147
子会社増加による増加高	17	79	62
子会社の増資による増加高	-	85	85
連結剰余金減少高	860	848	11
配 当 金	758	751	7
役 員 賞 与	101	97	4
当期純利益	3,536	4,262	726
連結剰余金期末残高	50,921	48,228	2,693

連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年 4月 1日から

平成13年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,018	7,605	587
減価償却費	24,176	24,687	511
固定資産除却損	692	1,998	1,305
退職給付引当金の増加額	3,938	3,057	880
受取利息及び受取配当金	42	50	8
支払利息・割引料	9,745	9,720	25
売上債権の減少額	1,037	-	1,037
売上債権の増加額	-	643	643
たな卸資産の減少額	1,252	-	1,252
たな卸資産の増加額	-	1,188	1,188
その他流動資産の減少額	-	351	351
仕入債務の減少額	1,846	-	1,846
仕入債務の増加額	-	1,116	1,116
その他流動負債の減少額	2,467	-	2,467
その他流動負債の増加額	-	2,063	2,063
適格退職年金過去勤務債務未払金の減少額	-	453	453
そ の 他	0	305	305
小 計	43,505	47,959	4,453
利息及び配当金の受取額	41	51	10
利息の支払額	9,771	9,787	15
法人税等の支払額	4,683	5,786	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,091	32,436	3,345
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	46,999	58,821	11,822
固定資産の売却による収入	659	-	659
投融資による支出	409	1,394	985
定期預金の預入による支出	2,160	2,043	117
定期預金の払戻による収入	1,453	3,094	1,641
そ の 他	1,314	94	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,770	59,070	10,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	17,000	8,000	9,000
長期借入れによる収入	27,760	38,307	10,547
長期借入金の返済による支出	25,015	24,637	377
短期借入れによる収入	4,499	4,100	399
短期借入金の返済による支出	2,960	5,677	2,717
コーポレート・バンの発行による収入	5,000	15,000	10,000
コーポレート・バンの償還による支出	10,000	10,000	-
配当金の支払額	758	751	7
そ の 他	252	169	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,273	24,171	8,898
現金及び現金同等物の減少額	4,405	2,462	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	14,035	13,862	173
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	177	2,636	2,458
現金及び現金同等物の期末残高	9,807	14,035	4,228

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社
株式会社沖電工
沖電企業株式会社
沖縄プラント工業株式会社
沖縄電機工業株式会社
沖電開発株式会社
沖電情報サービス株式会社
沖電設計株式会社
株式会社アステル沖縄
沖縄新工ネ開発株式会社
沖縄通信ネットワーク株式会社
株式会社沖設備（*1）

なお、（*1）の1社については、当連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社 3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

月総平均法による原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券は移動平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 償却方法

有形固定資産・・・主として定率法

無形固定資産・・・定額法

(ロ) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

一部の連結子会社は見積耐用年数

一部の連結子会社は従来法人税法に定める耐用年数によっていたが、当連結会計年度に見積耐用年数に変更した。なお、この変更による影響額は軽微である。

(c) 重要な引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を

計上している。なお、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異4,647百万円については、当連結会計年度にその全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ロ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(e) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

・支払利息の資産取得原価への算入

従来、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき、資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により資産の取得原価への算入が任意とされたことを受け、当連結会計期間から算入しないこととした。

これは、資金の利子を取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。

なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るため、当連結会計期間より変更することとしたものである。

この結果、従来の方法に比べ支払利息は500百万円多く、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

(追加情報)

(1)退職給付会計関係

当連結会計期間より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が4,024百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係るその他の固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2)金融商品会計関係

当連結会計期間より、金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少している。また、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	1,948百万円
時 価	1,984百万円
時価差額金相当額	35百万円
繰延税金負債相当額	12百万円

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	320,297百万円	299,917百万円
(2)社債の債務履行引受契約	2,000百万円	2,000百万円

2. 連結キャッシュ・フロー関係

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金	11,765百万円	15,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,960百万円	1,253百万円
その他の流動資産(公社債投資信託)	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	9,807百万円	14,035百万円

3. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,944	3,722	6,129	143,797	-	143,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,748	21,754	39,503	(39,503)	-
計	133,944	21,470	27,884	183,300	(39,503)	143,797
営業費用	118,711	20,453	26,562	165,726	(39,164)	126,562
営業利益	15,233	1,017	1,322	17,573	(338)	17,235
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	386,913	13,133	33,217	433,264	(21,808)	411,456
減価償却費	23,051	87	1,994	25,132	(956)	24,176
資本的支出	45,680	111	3,025	48,818	(1,599)	47,218

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,571	4,642	5,607	141,820	-	141,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20,145	21,526	41,672	(41,672)	-
計	131,571	24,787	27,134	183,492	(41,672)	141,820
営業費用	111,700	23,112	26,449	161,263	(40,964)	120,298
営業利益	19,870	1,674	684	22,229	(707)	21,521
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	368,500	12,870	31,075	412,446	(19,697)	392,749
減価償却費	23,872	77	1,626	25,576	(889)	24,687
資本的支出	54,600	29	6,130	60,760	(1,934)	58,825

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の委託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計期間の電気事業の営業費用は、3,775 百万円増加し、営業利益は同額だけ減少しており、建設業およびその他の事業の営業費用は、それぞれ 3 百万円、245 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額だけ減少している。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はない。

4. リース取引関係

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側)			(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
業務設備		782	681	101	業務設備	1,483	1,090	392
その他		745	398	347	その他	636	268	368
合計		1,527	1,079	448	合計	2,119	1,358	760
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同 左					
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				221	1年以内			463
1年超			226	1年超			297	
合計			448	合計			760	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同 左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	475			支払リース料	435		
	減価償却費相当額	475			減価償却費相当額	435		
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左					
(貸手側)			(貸手側)					
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高	
その他の固定資産	198	123	75	その他の固定資産	251	167	84	
合計	198	123	75	合計	251	167	84	
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内			54	1年以内			54	
1年超			82	1年超			101	
合計			136	合計			155	

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同 左
	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費
	受取リース料 59	受取リース料 67
	減価償却費 36	減価償却費 34

5. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 金 又 資	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	小 祿 邦 男	沖 縄 県 中 頭 郡	-	当 社 取 締 役 琉 球 放 送 (株) 代 表 取 締 役 会 長 アール・ビ・シー・ビジョン (株) 代 表 取 締 役 会 長	なし	-	-	琉球放送(株)への 広告宣伝費の 支払い(注1) アール・ビ・シー・ビ ジョン(株)への絵 画リース料の支 払い (注2)	45 4	- 未 払 用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小祿邦男が第三者(琉球放送(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 小祿邦男が第三者(アール・ビ・シー・ビジョン(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(3) 子会社等

該当事項はない。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	当期
	(平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
[固定の部]	
未実現利益発生に係る調整	4,295
退職給付引当金超過額	3,525
税務上の繰越欠損金	2,122
その他	1,434
計	<u>11,377</u>
[流動の部]	
委託費等否認	370
賞与引当金繰入超過額	362
未払事業税否認	323
その他	195
計	<u>1,251</u>
繰延税金資産小計	12,628
評価性引当額	<u>2,122</u>
繰延税金資産合計	10,506
繰延税金負債	
[固定の部]	
土地評価益	434
特別償却準備金	3
計	<u>437</u>
[流動の部]	
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正	<u>20</u>
繰延税金負債合計	<u>458</u>
繰延税金資産純額	<u><u>10,047</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
	当期
	(平成13年3月31日現在)
親会社の法定実効税率	35.0
過年度土地評価益	6.2
交際費等永久に損金不算入の費用	2.4
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u><u>44.1</u></u>

7. 有価証券

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
 - ・該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 - ・該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの
 - ・時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第11号附則3項に基づき記載していない。
4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-	百万円
(2) その他有価証券	715	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)		
中期国債ファンド	2	百万円

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの			
株 式	1,610	2,331	720
債 券	322	322	0
その他	-	-	-
小 計	1,932	2,654	721
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,932	2,654	721

- (注) 1. 時価の算定方法
- | | |
|----------|------------------|
| 上場有価証券 | 東京証券取引所の最終価格 |
| 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会公表の最終売買価格 |
2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額
- | | | |
|-----------------------|-------|-----|
| 固定資産 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,023 | 百万円 |
| 中期国債ファンド | 2 | 百万円 |

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項なし。

9. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	25,630百万円
ロ. 年金資産	8,082百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	17,547百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,061百万円
ヘ. 未認識過去勤務差異	-
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	16,485百万円
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金（ト+チ）	16,485百万円

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用（注1.2）	1,286百万円
ロ. 利息費用	688百万円
ハ. 期待運用収益	302百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,647百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	6,320百万円

（注）1. 従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	発生時の翌連結会計年度から、定率法により費用処理している。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度で一括費用処理している。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千kW)

項目	12年度末		11年度末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,027	70.6	1,027	71.1
内燃力	429	29.4	418	28.9
計	1,456	100.0	1,445	100.0

発電電力量

(単位：百万kWh)

項目	12年度	11年度	対前年度比(%)
火力	5,474	5,355	102.2
自社計	5,474	5,355	102.2
他社受電	2,008	2,056	97.7
揚水	45	56	80.8
合計	7,437	7,355	101.1

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

項目	12年度	11年度	対前年度比(%)
電灯	2,584	2,582	100.1
電力	4,042	3,976	101.7
合計	6,626	6,558	101.0

特定規模需要は電力に含めている。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	12年度	11年度	対前年度比(%)
電灯	59,537	58,724	101.4
電力	73,433	70,944	103.5
合計	132,971	129,668	102.5

百万円未満は切り捨てて表示している。